

進路選択

各大学では志望者や入学者が真に当該大学を志望し、入学後の教育において意欲を持って勉学に当たり、専門知識を十分に身につけた上、社会に貢献できる人材をより多く得たいと考えている。

このような入学生を選抜する立場にある大学側での進路選択に関する調査研究は、受験生が当該大学を志願するに当たり何を基準に選択し、志願の決定的動機となった事柄、入学後の大学によせる期待感と現実等であって、受験生を送り出す高等学校側とは幾分異なった観点に立っての調査が多く、主に新入生を対象としたアンケート調査などによっている場合が多い。もっとも進学指導を行う高等学校側の実態にも十分な関心があることはいうまでもないことであるし、大学と所在地の高校との間の交流として、大学解放（体験入学）や進路指導教官との懇談会を実施している例もある。

これらの調査・懇談などを通して、高校生や教師の大学の認識の度合・期待から進学に際して大学を決定する要素を探りだそうとする点が強く見受けられる。

大学の情報の入手

当該大学の情報を何で得たかについては、ほぼ受験雑誌、先生・知人等、大学が独自に発行している大学案内の順になっていて、マスコミや受験産業等から多くの情報を得ている。しか

し、大学独自の情報提供への努力も無視できないことを、今年度から新設学科を設置した大阪教育大学では強調している。

情報を得た時期は、九州芸術工科大学の例では高校2年生以前が74%となっていて、志望先の決定時期とほぼ一致している。

県内の高校の3年生を対象に多面的なアンケート調査を山梨大学で実施したが、大学が提供する教育サービスの質を評価させたところ、国立大学出願派は、「わからない」などと控え目な回答をよせているのに反し、私立出願派では出願校のサービスに満足の意を表した者が多く、国立が優位の項目すら私立がよいとしている例もあって、受験戦争に飛び交う情報は私学優位であることを指摘している。

志望大学の決定の動機とその時期

アンケート調査結果による限りでは、高校教師等を含めて周囲からの薦めとか、家庭の意向・経済的理由など外的要因に支配された者は20%弱あるものの、「適性・能力・学問的興味など」から自らが決定している。その時期は上述の通り各大学とも高校2年生での決定が多い。

東京外国語大学ではアンケートをもとにそれの多変量解析を行い、早期に大学・学科を決定した者は点数や偏差値を問題とせず、目的意識を明確にして受験し、望ましい傾向の者たちが早期決定派に含まれることを指摘している。

大学情報提供システムに関する調査結果

大学入試センターの事業の一環として、各大学から提供された大学情報をデータベース化した上で、キャプテンシステムによって、高校や一般受験生への提供が昭和63年10月から始まっている。

これに先立ち同センター研究開発部では全国の高校1,586校とその2年生90,906名からアンケート調査を実施した。

生徒向け調査表の単純集計結果では、国公立大学進学希望者が私立志望者の約2倍であり、男子は理系志望が文系をわずかに上回るが、女子の場合は約7割が文系志望である。

高校、大学卒業後の希望職業が不明または未決定が男女とも約2割あった。進路に関する悩みでは学力不十分が約80%、適性が判らない約50%、進路についての情報が不足している生徒約50%などとなっている。

大学選定には、入学の難易度、卒業後の進路、教育内容、所在地、環境が主な要因であり、専門分野決定に当たっては能力、得意科目、興味、性格など自己の幅広い適性を重視したいとする回答が比較的多かった。

回答のあった高校のほとんど(97.8%)には進学指導専用の部屋があり、その大多数では生徒の出入りが自由となっている。

因子分析の結果では、二つの因子が抽出され第1因子は進路意識の成熟に関するもの、第2

因子は目的志向性の強さを示すものとなっている。

進路意識が成熟し、目的意識も強いタイプでは教育内容、教員の陣容や研究内容、学部・学科の構成を重視して早期に進路決定を行い、上述の東京外国語大学の調査結果とも一致する。第2のタイプは進路意識は成熟しているが、志向性は他律的である「就職志向型」であり、進学理由は高い学歴と就職の有利さをあげ、卒業後の進路、取得可能な資格・免許、難易度が大学選択の条件として強い。次のタイプは、進路意識が未成熟で志向性も他律的であり、家庭や教師の意見重視型であり、現実的条件を優先させる傾向がみられる。最後のタイプは自己の就きたい職業には確固たる意識は持っているが、必ずしも適性に結び付いていないタイプで、比較的文系志望に多くみられる。

教師からの調査では、進路指導の情報源は国公立大学ガイドブック83%、受験産業資料98.6%に及んでいる。これに対して生徒は受験産業情報よりも大学作成資料、大学関係者の話、他人の助言などを有益な情報としている。また大学選択の要因には教師の想像以上に教育研究内容を重視し、選抜方法・難易度の重視は少ない結果が得られた。

調査結果からは大学選択のための情報として教育研究内容を中心とした大学情報を求めていること、またキャプテンシステムによるこれら情報提供に強い期待を寄せていることが推察された。